

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

七尾市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県七尾市

3 地域再生計画の区域

石川県七尾市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は平成17年の61,871人をピークに減少しており、55,325人（平成27年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。住民基本台帳によると、令和元年には52,117人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和10年には約47,000人まで減少する見込みである。本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は平成27年が30,001人で、昭和60年の44,766人と比べ約33%減少しており、今後さらに減少するとされている。また、平成2年以降に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転がはじまっており、平成27年時点で19,207人となっており、既に市全体の約35%であった老年人口は、令和27年には15,878人（約43%）とされており、生産年齢人口約1.08人で1人の老年人口を支えることになる。

自然動態について、出生・死亡数の動きをみると、出生数は平成6年以降減少傾向が続いており、平成25年には平成6年の約57%にまで減少している。一方で、死亡数は平成6年以降、波はあるものの基本的に増加傾向が続いており、平成25年には平成6年の約1.3倍に増加しており、令和元年に507人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率の推移については、基本的に減少傾向が続いており、平成20～24年の値は1.58となっており、昭和58～62年の値から0.495ポイント減少している。

社会動態について、平成6年以降では、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が絶えず続いており、令和元年に307人の社会減となっている。

人口減少・少子高齢化の進展によって、商業系の事業所が減少し、まちの活力が低下する他、中山間地域の荒廃、空き家・空地の増加、税収の減収に伴う行政サービスの維持などに充当する費用の減少など、数多くの課題への対応も求められる。

こうした中、のと里山空港やのと里山海道などの広域交通網の充実により、本市の拠点性は飛躍的に高まってきており、さらには、日本で初めて世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」、ユネスコ無形文化遺産に登録された「青柏祭の曳山行事」など、本市の魅力が世界から評価される機運が高まっている。

そこで、本計画において下記の4つを基本目標として掲げ、本市の魅力を最大限に活かしながら、市民が将来にわたって安心して住み続けたいと思えるまちづくりを進めていくことで、人口減少をはじめとした諸課題に対応していく。

- I 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- II 担い手を育て、地域産業を支える
- III 七尾への新しい人の流れをつくる
- IV 安心な暮らしを守り、誰もが活躍できる地域社会をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.58	1.69	基本目標Ⅰ
	待機児童数	0人	0人	
イ	新規就農者数	1人/年	2人/年	基本目標Ⅱ
	狩猟免許取得者数	24人/年	30人/年	
	新商品開発	1件/年	2件/年	
	クルーズ船の寄港回数	3件/年	3件/年	
	新規企業立地件数	3社	3社	
	新規創業	11件/年	10件/年	
ウ	七尾市への延べ入込客数	378万人	430万人	基本目標Ⅲ
	七尾市への延べ宿泊者数	107万人	115万人	

	市内における大学の活動件数	1件/年	2件/年	
	移住定住施策を通じた県外からの移住者数	45人/年	50人/年	
エ	老朽危険空き家等の解消	29件/年	32件/年	基本目標Ⅳ
	公共交通利用者数	178.4万人	170.0万人	
	消防団員数	388人	433人	
	コミュニティセンターの指定管理者制度導入	—	15箇所	
	地域づくりを担う新たな人材の育成	—	60人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

七尾市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

イ 担い手を育て、地域産業を支える

ウ 七尾への新しい人の流れをつくる

エ 安心なくらしを守り、誰もが活躍できる地域社会をつくる

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出産から子育てまでの支援体制を充実させ、家族や地域が一体となって人を育む気運を醸成するとともに、子どもの安全な居場所づくりなど、心身ともに健やかに成長できる環境を整える事業。

【具体的な事業】

- ・不妊治療に対する支援
- ・適切な保育施設の整備 等

イ 担い手を育て、地域産業を支える

魅力ある地域資源を最大限に活用して稼ぐ力を高めるため、生産性の向上や販路の拡大、担い手の確保を図るなどの取組みを推進することで地域経済の好循環、安心して働ける場を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・創業に対する支援
- ・新商品開発に対する支援
- ・企業誘致の促進 等

ウ 七尾への新しい人の流れをつくる

「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源やスポーツ施設などの交流拠点を活用し、七尾に多くの人を呼び込む取組みを進めるとともに、都市部からのI J Uターンや定住を支援する取組みを充実させることで、住む人、訪れる人の流れをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・（一社）ななお・なかのとDMOに対する支援
- ・合宿誘致の促進
- ・定住促進のための住宅取得の支援 等

エ 安心な暮らしを守り、誰もが活躍できる地域社会をつくる

市民の暮らしを支える都市基盤や住環境の整備、災害対策を充実させ、地域づくり協議会が中心となって取り組む支え合い活動を支援するとともに、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う地域づくりを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・老朽危険空き家解消のための支援
- ・耐震改修の支援
- ・地域で支えるまちづくりの推進 等

※なお、詳細は第2期七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,910,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

外部有識者による七尾版総合戦略等推進委員会において、七尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗と併せ、毎年度5月頃、本事業の進捗状況の評価・検証を行う。その結果を本市ホームページに掲載するとともに、翌年度以降の取組みへ反映させる。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで